



巻頭論文

飛び出す公務員を応援する首長連合への参加を

Participation in the association of local government leaders
who support public officials out into the community



佐賀県知事

古川 康

Governor of Saga Prefecture Yasushi Furukawa

Recently, the number of public officials working actively for the community has been increasing. Under the idea of the new public commons, many people now recognize that not only the government, but also NPOs and NGOs are important partners to achieve the public interests. Since I became the governor, the Saga Prefectural Government staff have been evaluated on community/NPO activities and asked to capitalize on the experience from their activities. I believe their activities will help meeting the expectations of the public of today. Many local government leaders have formed an association to support public officials out into the community. I heartily wish that this movement continues.

はじめに

2011年3月17日、「地域に飛び出す公務員を応援する首長連合」が発足した。会員数39人（発足時）。その名のとおり、公務員が自分の時間を活用して、一国民、一地域住民として、職場や家庭における役割に加え、プラスワンとして、社会貢献活動、地域づくり活動、自治会、PTA、消防団、NPO法人などの活動に参画することを応援しよう、という首長の集まりである。

公務員が法令に従い、仕事をこなしていくべきことはおよそ当然のことであるが、それを越えて、1人の住民としての地域活動を行っていくことは、国民、地域住民と思いを共有し、ひいて現場の国民目線、住民目線で行政を推進することにつながると私は考えて

いる。

こうした飛び出す公務員を応援する首長のひとりとして、なぜこうしたことに思いを致すようになったのか、そこからスタートしてみたい。

1 ある名刺から

(1) 沖縄県で

1982年4月に私は当時の自治省に入省、同年7月に沖縄県庁勤務となった。そのとき印象的だったのが当時の沖縄県の市町村の職員の方の名刺に自宅の電話番号が書いてあることが多かったということだった。なぜ自宅の番号が書いてあるのかお尋ねしたところ、「役場に電話しなくて家に電話してくる人がいっぱいいるから」という答えだった。それ

だけでなく、市役所・役場の人たちは、バレーボールの審判やら学校関係の手伝いやら地域の行事、市としての行事などに、どこまでが仕事でどこまでが仕事じゃないのかがわからないぐらいいろいろ現実にはやっておられるということを目の当たりにした。そしてそれは沖縄県だけのことではなかったことを後になって知った。

当時「地域に飛び出す公務員」などという言葉はなかったし、ご本人たちもそういう意識を持ってやっておられたわけではないけれど、それがある程度当たり前だった時代、当たり前だった地域があったということは言えると思う。

(2) 長野県で

私がお世話になったのは長野県庁だった。1987年から5年間勤務したが、「ふるさと創生」の波が列島全体を襲っていたころで経済的に元気がよかったということもあって各地域に地域づくり団体というのがたくさんできた。その地域づくり団体の方々、元気な住民の人たちと一緒に仕事をしていくということを長野県時代に経験した。あのころは市役所や役場に元気な若手職員がいて「あの町にはあの人がいる」と固有名詞で語られる方々もあちこちにおられた。これはまさに「地域に飛び出す公務員」の走りだったのかもしれない。

私はそういう公務員の方々と接していて、こういう人たちが単に給料をもらっているから仕事をしているのではなく、自分の町や地域のことが好きでなんとかしたいという気持ちがあるからいわば地域に「飛び出して」い

ろんな活動をされているのだということに感じ入った。多くの場合そういう公務員はずっとひとつの土地に半永住することになる。そういう土地の中で目立つ活動をするの大変さがわかるだけに心から敬意を表していた。

2 プラスワン運動

(1) 地球市民の会との出会い

ア 地球市民の会デビュー

そういう時代の中、自分自身もいわゆる地域づくり活動の一員になりたいという思いが起こり、私は、佐賀県佐賀市に本拠を持つ「地球市民の会」という国際交流の団体のメンバーになった。理事ではなく一会員として会費を払ってその会に賛同するメンバーになったということだ。私にとって佐賀県は出身県ではあったが当時は佐賀県に住んでいるわけではなかった。だから佐賀県庁と関わりがあることもなく純粹に一会員として民間団体の仕事の進め方の面白さを発見することができた。国際交流を推進していく、というのは行政であれ民間団体であれその目標に大きな違いはない。何がどう違うのかといえば、私の感じでは、行政は「必要性」と「公平性」の議論を盛んにするが、この団体は必要性というよりは「やりたいことはやるがやりたくないことはしない」、公平性についても「気づいたところ、知っているところ、に対してやっていく、それでよい」という考え方だった。

自分の目の前にある、なんとかしたいことをなんとかしていく、というシンプルなものの考え方とそれが実際に実現していくダイナミズムに私は驚いた。その団体は、タイの貧

しい地域の子供たちが学校に行けるようにするという奨学金助成のプロジェクトを進めていた。(いまもそうだ。) 難しいことは抜きにしてそれだけのために寄付金を募り、事業を進めていく、というやり方だった。

イ タイの現場にて

年に一度はタイの現場に行って現地で話をするスタディツアーも行われていた。

ある年のスタディツアーではこんなことがあった。支援をしている学校の校長から、奨学金のおかげで学校に来る生徒は増えたが雨の日には来ない子が多いという話が出た。それは雨具を持ってない子が多いからというのがその理由だった。

それを聞いて地球市民の会では雨具を送ろうと動きはじめお金を集め雨がっぱを送った。傘にしなかったのは傘は壊れると直すのが大変だからだった。翌年、やはり同じスタディツアーが行われその学校に行き校長に会ったところ校長から「おかげで雨が降っても学校に来る子どもがふえました。」という報告があった。

よかったよかったという話なのだが、校長の話には続きがあった。「でも、この間、雨具を持っているはずの子どもが濡れてきたんですよ。おまえ、かっぱ持っているだろう。どうしたって聞いたら、お父さんに渡してきたって言うんです。何でそんなことしたんだって聞いたら、自分が朝、家を出て学校に向かうときに、ふと見たらお父さんはもっと早くから外に出て畑で農作業をしていた。自分は1時間も歩けば学校に着いて、屋根の下で勉強すればいいから日中は濡れずに済む。

でも、お父さんはずっと1日じゅう雨の中で濡れながら仕事をしなくちゃいけない。これは自分よりもお父さんに渡したほうがいいのではないかと思ってお父さんに渡してきました、と本人は1時間濡れて学校に来ているんです。」

雨がっぱはたかだか100円か200円ぐらいのものだが支援をしていることによって得ているものはタイの子どもよりも自分たちのほうが大きいのではないだろうか。そういったことを私自身として感じた。

ウ 台湾にて

また、地球市民の会の活動の中でこういうこともあった。ある会員の方がタイの子どもに奨学金を送り続けていた結果、その里子がタイで就職して、その後転勤で台湾に来ることになった。お祝いをしようとその会員の方は台湾に出かけて行って祝賀会をやった。

その祝賀会のとき、その元・里子の人が「自分に弟がいます」という話をした。それまで支援をしてこられたその会員の方が、「あなたも成長したことだし、弟さんの面倒、僕が見ますよ」と言った。ところがその申し出に対するお兄さんの返事は次のようなものだった。「ありがとうございます。おかげさまで私は奨学金をもらえたので学校に行くことができ就職することもできて、そこそこの生活ができるようになりました。だから、自分の弟の面倒は自分で見ます。もし、誰かの面倒を見てもいいという気持ちを持っておられるならばほかのだれかにそのお金を出していただけませんか」。

エ 地球市民の会から学んだこと

行政からの資金が1円も入っていないところでこれだけ実のある国際交流ができています。

お話を聞かせていただきながら、私は民間の活動のすばらしさをあらためて感じた。

こういう経験から、私は、こうした民間の活動の中に学ぶことがたくさんあると思うようになった。そしてそういう活動をする人、こういう経験をする人がふえていくということは、日本にとっても、佐賀県にとっても、佐賀市にとっても、決して悪いことではないはずだ。いや、むしろこういう経験をする人がもっとふえていかなければいけないということを私は感じるようになった。

公益的なことはすべて役所が独占すべきではない、というのは最近でこそ当たり前前の言葉になったが、私は20年前ぐらいからそういった思いを自分の活動を通して感じていた。だからこそ、自分が首長になったときに、ぜひこういう思いを同じように職員の人たちにもしてほしいということを考えたのだった。

(2) 佐賀県庁のトップとして

ア 2003年当時の佐賀県庁

2003年、私が知事に就任したころ、当時の佐賀県庁は、例えば県庁職員が地域での活動—いわゆる市民活動、NPO活動など—という活動に参加するということについて人事当局が褒めたたえる文化はなかった。むしろ、公務員は幅広く仕事をしていかなくちゃいけないからどこか特定の団体に自分自身が属していると偏ってしまう。だから、そういう団体には入るなという文化が主流だった。

イ 地域活動のすすめ

私は、それは違うということを就任してから訴えた。伝統的な意味での地域の活動であれ、NPOなどそういう志の縁（えにし）で集まった団体の中に入って行って活動することであれ大いにやってくれということを私は訴え続けている。公共的な活動をする団体の人たちの気持ちや活動のやり方を行政との違いを肌でわかってほしいと言いつけている。何が違うか、といえば例えば組織文化だ。役所というところは日本でいちばん組織が機能しているところ。上司の言うこと、決定したことはちゃんとやっていくという文化がある。それ以上に厳格なのは「担当」かどうかという点。その点、NPOや地域の活動というのはそんなに厳格なルールや統制がとれた姿では行われていないのが普通だ。

ウ 公務員との違い

今日決めないとだめと言っているのにちっとも人が集まらないとか、一体この責任者は誰なのと聞いても答えられないとか、役所から見たときに本当に大丈夫かと思うこともある。でも、「1日8時間週5日有給でその仕事をやるというために公務員として雇われた人たちの集団」とはちがう人間たちの集まりは、役所の人が思っているような形で一直線では動いていかないこともままある。ふらふらしながら、もごもごしながら、それでも何とかかんとか、自分たちがめざしたいこと、やっていきたいこと目がけて進んで行く。それでもけっこう行けたりする。そういった感覚というのを、職員の1人1人がなるべく多く身につけてほしいというのが私の気持ち

だ。それに「プラスワン運動」という名前をつけて、このことをずっと職員に対して訴えてきた。プラスワンとは、職員は、職場での役割と家庭での役割に加えてプラスワン、地域での役割というものも果たしてほしい、という意味だ。

(3) プラスワン運動で佐賀県職員はどう変わってきているか

こういうプラスワン運動によって佐賀県庁でどういう変化が生まれてきているかといえ、以前から地域活動やNPO活動をやっていた人たちについて、これまで肩身が狭かった感じがあったのが大手を振って言えるようになったという話を聞く。

また、こうした社会との接点を大切に考える方が普及したおかげで、東日本大震災のときにも職員は何も言わなくてもとてもいい発想と動きをしてくれた。佐賀県は発災した翌日に県庁に支援物資の受付窓口をつくった。その時点で県庁そのものが支援物資を受け付ける窓口をつくったところはなかった。だから全国各地から支援物資が佐賀県庁に送られてきた。九州各県はもちろん埼玉県の人からも荷物が送られてきたりもした。こういう発想は職員から出たものだったし、また、佐賀県は対口支援で宮城県を主に支援していて、その中でも特に気仙沼市に集中的に支援に入っていたが、誰が行くか、手挙げ方式で行きたい人が行くということで実施した。

一方、市町の中には、手挙げではなくて人事当局からの指名で来た人もいたが、やはりやる気が違う印象は受けた。自分が行きたくて来た人は、仕事がなくとも探す。どうやっ

たら役に立つかということを考える。困って、いそうな人を見たら、どうしたんですかと声をかける。「実はずっとブログをやっているんだけど、ネット環境がないからだめで困っている」と聞けば「ではあした来る職員のパソコンは無線使えるからそれでブログを書いたらどうですか」というサジェスチョンをしたり、頼まれたこと、言われたことをやるというのではなく、今自分たちがここにいることでどうしたら役に立てるのかということ、より進んで声をかける、動くということをやってくれた。こういう動きの良さのバックグラウンドにはプラスワン運動があると思う。

3 飛び出す公務員と首長連合

(1) 首長連合発足

佐賀県ではプラスワン運動として行ってきた職員の地域活動支援だが、ほかの地域にもそういう元気な公務員、いわば「地域に飛び出す公務員」とでもいうべき人たちのネットワークがいろんな形ででき始めた。そういう人たちが地域を超えて、公務員といういろんな法律的な制約を持っている中で、何をやっていくのか、どうやっていけばいいのか、何が悩みなのか、どう解決したらいいのかということを考えようというネットワークが広がりを見せているのは大変素晴らしいことだと思っていた。

そして、その人たちの勢いに押される形で、今年、職員だけではなくそういう職員を応援しようという気持ちを持つ首長たちもネットワークをつくったらどうかという話が盛り上がってきて、それが「地域に飛び出す公務員を応援する首長連合」となった。

首長連合のサブテーマは「公務員よ！飛び出せ！やり出せ！頭出せ！」。これがまさにめざす姿。さらにそのサブテーマをイメージしつつ、朝来市役所の馬袋さんが市民の方と話してこの首長連合のシンボルマーク（かたつむりマーク）を作成してくださった。飛び出して、やり出して、頭出すと、いろいろあるかもしれないが、カタツムリのように、何か言われたときにはちょっと頭を引っ込めておけば、またみんな忘れるから、また頭を出していけばいいということで、何遍言われても、どんなことがあっても、あきらめずに出し続けるということが必要なのだと思う。そしてそういう職員をしっかりと応援するから、というのが首長連合の集まりなのだ。



飛び出す連合シンボルマーク

(2) 考え方と思い

そういう基本的な考え方のもとに、私は「地域に飛び出す公務員を応援する首長連合のお約束」というものを書いた。

例えば「お約束 その2 設立の思い」にはこうある。

「首長連合は、公務とは別にプラスワンで、一住民として役所を飛び出して地域でのさまざまな活動を行う公務員（以下「飛び出す公務員」という。）を応援するために設立しま

した。住民との協働（又は新しい公共）の実現を目指して。

飛び出す公務員として活動をしていると、時として（又はしばしば）なんとなく居づらい思いをしたりして、自分はおかしなことをしてるんじゃないだろうか、と思うことがあります。そういうときに職場に理解ある上司がいてくればとても大きな支えになります。それが自分の任命権者である知事や市町村長であればなお力強いものがあると思います。こんな私でもお役にたてるのであればその飛び出す公務員を応援しよう、という首長は、ある意味めずらしいのかもしれませんが。飛び出す公務員は正しい！そしてその人たちを応援しようという自分たちはもっと正しい、と信じる首長が集まってそれぞれの地域で行動しよう、というのが首長連合設立の思いです。」

4 地域に飛び出す公務員の悩み

あらためて定義するまでもないのだが、地域に飛び出す公務員とは「公務とは別にプラスワンで、一住民として役所を飛び出して地域でのさまざまな活動を行う公務員」のことを言う。これからの時代、こうした飛び出す公務員が新しい地域や行政を作っていくためには必要だと私は考えているし、だからこそ応援することを決めている。ただ、飛び出す公務員というものを想定してなかっただけに制度が追いついていないところがいろいろある。

ア 職員は NPO の理事になれるか

例えば「職員が NPO の理事になることが

許されるのか」という議論もそのひとつ。

以下具体的に。佐賀県では「志の縁」で作られたNPOのような志縁組織と自治会などの地域的な地縁組織を合わせてCSO（市民社会組織）と呼んでいる。あるとき、CSO活動に参加している熱心な職員をまさにそこに着目して県民協働課の係長にした。「あなたが自分で今実践していることや感じていることを通して仕事をやってくれ」という趣旨の人事だった。ところがその課はCSO活動を実践している団体に対して補助金を出す課でもある。係長になったその人物が所属している団体も補助金の申請をすることになった。これをどう考えるか、ということが問題になった。

そもそも彼自身は異動で来たときに上司に対して、自分はこういう団体の理事をやっているけれども、続けていいのかどうかということについて相談をしていた。上司は職員課に相談をした結果、「1勤務時間中はやらない 2有償ではやらない 3政治活動には使わない」という基本的にこの3つを約束した上で了解をとって、引き続き理事であり続けることができていたのだが、補助金の申請のときになって、これまたどうするかということになったのだった。相談を受けた上司（＝課長）は結果的にこういう判断をした。「あなた（＝当該係長）は、県民協働の活動を推進する係長だ。補助金を出す係は別。補助金の審査はそっちでやる。あなたが補助金の審査をやるわけじゃないから大丈夫」と言って補助金の申請を出させた。結果的にはその団体に対する補助金は認められた。これが佐賀県庁におけるひとつの実例だ。

イ 別の考え方も

この例をネット上のやりとりで紹介していたら、そのことについて全く別の自治体の飛び出す公務員の人から逆の報告も来た。「自分はあるNPOの理事だったがそれと関係の深い部署に行ったときに自分から申し出てNPOの理事を辞した。いろいろ言われるのが嫌だったから」という報告だった。どっちが正しいかということはないだろうと思う。法律的にはこのことについて地方公務員法には規定はない。勤務時間中に有償で別の団体のために働いていたらそれはアウトだというのは誰でもわかる。そうではなく、勤務時間外にそういう団体の理事になるということがそもそも大丈夫なのかとか、その団体と密接な関係にある仕事をする立場になったときに、そのNPOの理事を辞すべきなのか、あるいは会員であってはいけないのかということについても規定はない。そういうことを想定していなかったのではないか。私たちがひとつひとつの事例を積み重ねていかなければならないと思う。

5 飛び出す公務員のこれから

この地域に飛び出す公務員を応援する首長連合の活動は始まったばかり。ただ方向としては間違っていないだろうと思う。地域主権時代、権限と財源は法律や予算で自治体に移管されているが、人間だけは自分で育てていくしかない。これからの自治体は、飛び出す公務員の人たちの活躍が期待されている。もっともっと増えて欲しいと思う。